

# 第1回次期県立高校改革推進プラン策定懇談会について

令和3年8月30日

教育政策課

- I 実施日 令和3年7月26日（月）
- II 会場 千葉県教育会館 303号室
- III 出席委員 11名／14名
- IV 内容

## 1 座長・副座長選出

座長：屋敷和佳委員（東京都市大学建築都市デザイン学部 客員教授）

副座長：百瀬明宏委員（秀明大学教育研究所 所長）

## 2 議事

### （1）資料説明

- 現行プラン評価について
- 国の方針・他県の取組等
- 今後の生徒数の推移と県立高校の適正配置

### （2）意見交換

## 3 議事録

## ○懇談会の公開について

**座長** それでは、議事を進行させていただく。はじめに、本懇談会の公開について事務局からお願いする。

**事務局** 次期県立高校改革推進プラン策定懇談会設置要綱第5条により、当懇談会は原則として公開するものとした。ただし、公開することにより、当懇談会の公正または円滑な運営上に著しい支障が生じると認められる場合で、当懇談会で公開しないことを決定した場合は除かせていただく。

なお、会議の傍聴に当たっては、本日配付している「傍聴要領(案)」のとおりとしたいので、併せてお諮りしたい。

**座長** ただいまの事務局からの提案について、いかがか。

**委員** 傍聴要領(案)1の(2)に傍聴の受付は先着順で行うと書いてあるが、どのくらいの人数が来るのか不明であり、抽選ではどうか。

**事務局** 毎回どれくらいの傍聴者が来られるかによっても状況は異なるが、傍聴人数を推測した上で、抽選によらず対応できるようにしている。本日に関しては、報道、傍聴の方は合わせて10名未満なので、原案のとおりとしたい。

**委員** 承知した。

**座長** それでは、本懇談会については、会議及び会議録を公開とさせていただきます。また、傍聴要領は案をとって、成案とさせていただきます。

**事務局** 本日の傍聴者数は8人、報道関係者は1人である。また、報道関係者から写真撮影の希望が出ているが、許可してよいか。

**座長** 許可する。

## ○資料説明

現行プランについて

国の方針・他県の取組等

今後の生徒数の推移と県立高校の適正配置

## 事務局説明

**座長** はじめに、本懇談会の目的について確認するが、本懇談会は、次期県立高校改革推進プラン策定に向けて、県立高等学校の改革に関する課題等を整理し、幅広い視点から意見を聴取するということよろしいか。

(同意する声あり)

それでは、次第に従い、各委員から順番に御意見をいただきたい。本日は第1回目なので、自己紹介を兼ねて、先ほどの説明にとらわれることなく、教育全般についての御意見や高校改革に向けた御意見を1人当たり、3分程度でいただきたい。

**委員** 商工会議所は県内21か所にあり、商業、工業を中心に広範な産業の下支えを行っている。会議所につながるプロトタイプは、今、大河ドラマにもなっている渋沢栄一が作り、明治期から100年の間に全国にどんどん広がっていった。しかし、私自身は、もともと産業界であるため、今回は勉強しながら対応していきたい。今日の説明で、高校は思った以上にダイバーシティーが進んでおり、様変わりをしているといった印象を持ったが、さらに改革を進めていく必要があると思う。

大学は、全く自分たちが通っていた頃と比べて、名前は一緒だが中身は全く違っている。高校もそういうところを目指し、生徒のニーズに合ったものをつくっていくとよいのではないか。

**委員** まず、1点目は、主な論点が4本に絞られているが、特に4番目が我々高等学校に携わる者として重要である。中学校の卒業生が10年後には6,200名減になること、これは公立と私立との定員数の割合もあるが、1校8学級規模で見た時、10年後には約10校分以上の募集がなくなるということである。昨年度の入試において、県立学校は郡部だけでなく都市部においても定員割れという状況があった。中学生に選ばれる学校でなくてはならない。次期プランでは、県立高校の活性化につなげたい。

2点目は、その活性化のために新しいモデルの形の高校をつくっていただきたい。募集学級数が減ることになるので、例えば、都市部において1～2校を統合し、進学校に特化したモデル校、あるいは中堅校のモデル校など、様々な知恵を合わせてつくっていただきたい。そのためにも、予算と人を投入していただきたい。県立高校は、設備の部分でかなり劣化している。さらに、人の部分にも予算を投入し、今回のプランで本当に県立高校が元気になるようにしていただきたい。

**委員** 特に県の考え方の中で、知事が6月の県議会で答弁した、子供たちが将来働く経済産業構造や労働市場に対応した学校教育を行う必要がある、という点に関して話したい。

まさに経済産業構造に関して、現在日本の漁業は、産業・職業として、どのような方向に進むべきか、非常に問題を抱えている。職業としての漁業産業界がはっきりとしていない中で、漁業を学ぶ学生が、漁業が魅力ある産業として来てくれるかどうかが一番問題である。

現行プランの策定時も、当時の漁連会長が委員だったと思うが、この方は、かつては、遠洋漁業から始めて海外で魚を取り、当時貧しく、栄養も足りなかった日本の国民に魚を持ち帰り、国を発展させた時代の方だった。しかし、今は逆に日本の漁業は海外の漁業に完全に負けている。この状況の中で、今後、日本の漁業をどのように作り直すのが、最大の課題であり、教育とどのように結びつけるかが非常に重要である。

また、千葉県では、観光やスキューバダイビングなどのレジャーに加え、現在は洋上風力発電など海を使った新しい仕事が増えてきている。千葉県の立地を生かして、子供たちに対して魅力のある、水産関係、海洋関係など全ての海に関する産業と結びつくような教育をつくっていただきたい。

**委員** 次期県立高校改革推進プラン策定懇談会では、単に統合や再編だけでなく、本当に

より良い高校教育のためのプログラムを生み出せるような懇談会となることを期待している。

今回の資料の中には、個別最適な学びや、生徒、教職員が生き生きと活動といった表現があった。また度々、地域・連携という言葉が出てきた。今後はこうしたことに着目して発言したい。

**委員** 今後の県立高校の再編は、これまでの自己点検、自己評価を踏まえて行う必要がある。また、令和になり、経済産業省が先導的な役割を果たしており、文科省もそれに追随する形で令和の日本型学校教育の改革が打ち出されている。

今年の1月に出された中教審答申をもとに、3月以降、文科省から普通科の今後の改革等について通知が来ている。だから、高校の再編は、それを踏まえた形でなければならない。基本的に普通科の再編である。普通科に対しても様々なコースを設定することで、偏差値の物差しで普通科高校を進路選択することを変えなくてはならない。それが個別最適の学びということである。

また、公私が共同して、中学校を卒業した若者たちの教育を行ううえで、公立学校の今後を考える際に、私立学校の存在を視野に入れ、私立ではできないことを公立学校がやるという支援が必要である。

Society 5.0のように、今、国が直面する課題を踏まえて、どのように普通高校、専門高校の再編をしていくのか考えていただきたい。また、生徒募集に苦労したとあるが、今後の学科、コース設置の方向性を判断する材料として、毎年の入学人数、コース選択者数の数を提示していただきたい。

**座長** 希望されたデータ等については、次回以降、事務局の方で御検討いただきたい。

**委員** 今回、この懇談会の中で、今後の小・中学校の教育の在り方についても、一緒に考えながら参加したい。また、中学校の教職員から様々な声を聞き、送り出す側として、どのような視点で高校へ送り出しているかということも伝えたい。

事前に中学校の教員から聞いた話では、もし高校入学後に進路選択が変わった場合、選択肢はあるのか。また、専門学科と普通科の間で学力差があった場合、どのように対応されるのか。そして、専門教科の特色ある分野については、1クラスだった場合、普通科に移ることができるのか。つまり学力だけではなく、人間関係の面でも子供たちが3年間を無事に過ごすことができるのか。中学校でどのような職業に就くか、どのような学校に行くかを考える時、もっと幅広く考えた方がよいと思う部分と、

進路を考えていない子に対しては、きちんとした進路を考えた方がよいと思う部分の両方を持ちながら考えているとのことだった。

もう一つは地域性のことである。全県の教員から話を聞くと、東京に近い学校の選択肢の広さと南部地域の選択肢の少なさや、遠距離通学など、地域的な問題をどのように解決するかが悩みであるとのことであった。

**委員** 高等学校では、今後入学予定の生徒数が減少するとのことであるが、既に中学校では生徒数の減少が顕著である。地域によっては、既に中学校が統廃合されている状況である。また、郡部と都市部という分け方をするが、都市部の中でも人口が集中している地域と、一見都市部と言われているが、生徒が減少し、規模が小さくなっている中学校もあるのが現状である。

しかし、98%の生徒が高等学校へ進学する現状では、中学校は、希望を持って義務教育を修了させ、次の進路先に送り出すことが責任であると常に考えている。ただ、進路の選択については、学力もあるが、地域の状況や、家庭の状況等が選択の際に大きなウェイトを占める要因の一つにもなっている。

現在、中学校でも非常に若年層教員が増えている。様々な生徒に対応するには、若年層の教職員が生徒に適切な進路選択の助言等ができるかが重要であると改めて認識した。先ほどのプランの評価の中で、学びと進路のミスマッチ、進路選択のミスマッチという説明が出てきたが、これは中学校現場にも言えることである。期待を持って次の学校に行けるようにするには、生徒はもちろん、教職員が、高等学校の一つ一つの特色をしっかりと理解する必要があると感じた次第である。

**委員** 人口減少、少子化の関係で、10年後の中学生の卒業者が約6,200人減るという説明があった。数字上は都市部も多く減っているが、香取、海匝、山武、長生、そこから夷隅、安房といった県南部に至る地域について、割合として、25%程度減るような状況かと思う。

今でもこの地域は、少ない高校の存続が非常に心配される。今回の主な論点について、市長会町村会の立場からは、今後プランの個別の内容について策定を進めていく中で、まず中学生が高校選択の機会を確保する必要があることを考えると、地域の工業、農業、林業、水産高校の維持や充実についても検討していただきたい。また地方創生や地方振興の観点から、現在、1市町に1校しかない高校への配慮についても検討いただきたい。都市部においても、子供が減少している状況は同様であることから、

全般的に高校の選択肢や地方創生に関して、考えていただきたい。

いずれにしても、次期プラン作成に当たり、検討過程において、各市町と十分に対話や協議を行って進めていただきたい。

**委員** 私も数年前に子供が高校入試に直面したが、いろいろな御家庭の話を知ると、学区や偏差値など、高校選択は家庭の事情によるところが多く、学校の特色については、情報を得ることが難しいというのが感想であった。

実際には、高校の情報は基本的に子供たちの口コミが多かった。学校からもいろいろな資料提供があったが、それよりも先輩や卒業生、その保護者からの口コミのウェイトがすごく大きかった。偏差値のこともあり、実際の学校の選択の幅は、資料で見るとよりも狭いと思う。行きたくても、学力の違いから、限られた選択の中から学校を選ぶところがある。これからの少子高齢化に伴い、中卒者数の減少が進む。しかし、逆の言い方をすれば、子供たちにとっては、選択の幅が少しは広がると思う。昨年度の入試で保護者は、定員割れした学校があるということはそれだけ入学するチャンスが増えるということをやっていた。つまり、逆に言えば高校がいかに魅力を発信していくかが高校選択においてすごく大事である。今後、インターネットやSNS等によって高校の魅力を発信することで、子供たちや保護者が学校を選択する一つの大きな材料として捉えられるようになると、高校にとってもプラスになると思う。まとまらないが、保護者の観点からいろいろ発言をさせていただきたい。

( 休 憩 )

**座 長** 後半は、まず、本日欠席されている委員の方々から事前に事務局が御意見をいただいているので、事務局から意見を代読していただく。

**事務局** 本日御欠席の3名の委員の方からお預かりしている自己紹介、並びに御意見を御紹介する。

**委員** 県立高校改革に期待することは、地域を大事にすることである。知識の習得も大事だが、生きる力、考える力を育む場を提供することを期待している。また、人口減少、少子化の中で生徒数が減少していく状況は理解するが、生徒数が減少するから統合、再編を行うという結論では寂しい。

**委員** 私が最も長く従事してきたのは人事、労働関係業務であり、24年間にも及ぶ。経済界の一員として、特にものづくり産業に携わる企業で人事業務を長く経験してきた立場から、県立高校改革のお役に立てればと考えている。千葉県の特徴としては普通

科の比率が高いことが挙げられる。特に普通科は、明確な目的意識がないまま、高校生活を過ごすことになるおそれもあり、その意識づけが重要であると考え。私自身、他県であるが、県立高校の普通科で高校生活を送った。私も周囲も明確な目的意識を持って過ごしたとは言えないと、今になって自省している。県立高校改革に期待することは、地域振興の将来の担い手である高校生たちが目的意識を持てるよう、意識づけの機会を提供するような改革が必要である。

**委員** 現行プラン策定時にも、福祉の専門部会の委員として携わり、高校における福祉教育の推進についての協議に参加した。

現在、学校と地域が連携して、効果的に推進する福祉教育のパッケージ指定を実施している。中学校区単位でその地域の小学校、近隣の高校と指定校が所在する地区社会福祉協議会等を指定し、地域の福祉課題をテーマに取り組む活動である。地域での活動をするると新しい発見があり、福祉関係者のみならず、地域住民や企業等が学校に目を向けてくれるようになる。現行プラン、プログラムにおける福祉の学びについては、様々な成果と課題があると思われるが、特に郡部の高校における生徒募集や福祉の選択者数については対策が求められる。また、福祉の学びをした生徒の卒業後の進路について、福祉の学びが必ずしも進路に直結していない現状がある。上級学校進学後に福祉への就職につながるよう、高校在学時の福祉教育の展開を期待したい。そのためには、福祉の拠点校を核とした各校、各種関係団体との連携について、コーディネーターの必要性を強く感じている。最後に、今後の生徒数の減少、県立高校の適正規模、適正配置については、都市部への流入、私立への流出等の課題を踏まえて、公私共存の理念に基づき、学校の存在意義は地域のため、中学生が地元に通う姿が理想であると考え。

**副座長** 私からは三つお話ししたいと思う。一つは基本的なスタンスである。魅力ある高等学校づくりが当たり前であるが、それが基本であって、人口減少に伴っての統廃合が先にありきのプランづくりではあってはならない。あくまでも魅力ある学校づくりが基本であり、生徒の高校卒業後の10年後、20年後を見据えた教育を各高校でいかに進めるかが基本的なスタンスだと思う。

総論的な話として三つお話をしたい。魅力ある高等学校づくり、広報の大切さ、あるいは各高校の特色をいかに明確に出すか。そのためには一つは入学制度の入学検査の在り方改革、今までの概念をもう少しフレキシブルに考えられないか。二つ目は中

身の授業内容。さらには出口の保障ということでの進路指導、あるいはキャリア教育の充実がセットにならないと魅力ある学校づくりはできないと思う。

総論の二つ目として、高校の教育活動がどうしても基礎基本だけになってはいないのか。今、学習指導要領で探究活動の充実が言われている。県によっては、探究科という科をつくっているところもある。探究活動は大学に入ってからで良いという意見もあるが、これは誤りであり、基礎基本と探究活動が車の両輪のように動いてこそ学びのモチベーションへとつながっていくのだろうと思う。

総論の三つ目であるが、高等学校も地域の学校としての役割が大きいということである。小中学校はもちろん地域の拠点となっているが、高校も知の拠点であるとともに、防災の拠点でもあるはずである。もっと高校が地域に学校を開き、地域に貢献する存在であることをアピールする必要がある。そのため、ハード面での充実は、否が応でも進めなければならない。さらに、地域の課題に学校だけではなく、市町村、企業、各種団体、各役所等が一体となって取り組む必要がある。教育だけではなく、産業界や、産業構造全体の問題も絡んでくるが、そんな大きなことを高校では一気に取り上げられないので、少なくとも、高校が地域の中にある存在だということを強力に進めるべきであると思う。

一例であるが、隠岐島前高校のように、内地留学、国内留学という形で他県からも多く生徒を募集している実態を考え、先ほど申したような入試制度の改革というのもセットで考える必要もあると思う。

最後、各論だが、普通科、専門学科については、様々な立場で今も御意見があったので、定時制通信制について、現在三部制の定時制高校が2校あり、さらに1校できる。これは非常に大きな存在であるが、あまりにも三部制ということにこだわり過ぎているのではないか。もっと昼間定時制でフレキシブルな制度に伴う学校をつくっても良い。それがニーズに合った高校再編の在り方の一つであると思う。併せて、通信制は、今回のコロナ関連で、オンラインやICTの活用において、非常に存在価値が大きくなってきている。定時制通信制という、もう一回リセットしたい子供たちの新たな場所となるよう、さらに議論を進めていただけるとありがたい。

**座長** 私はこれまで、全国の高校改革、再編整備の状況を研究してきた。先ほど副座長から話があったが、島根県の隠岐島前高校のように、なくなるような高校が息を吹き返して、逆にどんどん人を集めるようになったというところもあるが、この10年の流



れを振り返ってみると、10年前の懇談会の時に出てこなかったが、地方創生に伴う高校の在り方がテーマとして重要になってきている。島根県では隠岐島前高校に限らず、県全体が再編整備はしないという方向で進んでおり、むしろ地域を活性化するための高校の在り方の具体的なことをいろいろ模索している状況である。

また、長崎県では離島振興という以前からの課題があり、いろいろな特色ある高校を離島につくることを進めてきた。これについては、私も委員として参加したところである。

このほか、特に大都市圏と地方圏の都道府県では方向性が変わってきている。高校生徒数の推移、中卒生の推移を見たが、地方圏では、第2次ベビーブームがピークになった平成元年からどんどん下がっているのに対して、千葉県を含む大都市圏の都道府県では、第3次ベビーブームのピークがあったような形で、若干持ち直しているため、生徒減少に対する捉え方が大都市圏と地方圏では違うところがある。生徒減少が進んでいる地方圏での最先端の取組を、今後、千葉県でも生徒が減少していくときに、特に南部の地域の在り方を検討する時に、地方創生を絡めてどのように考えていくのかが重要なポイントである。

千葉県の高校教育改革の特徴は、全体的には生徒の多様化に応じて、いろいろ多様な高等学校をつくることで対応し、それがかなり大きな成果を上げたということである。次に大事なことは、それが学校レベルの改革として、果たして成果が上がっているかということである。これは改革を学校レベルでどのように取り組むかということでもある。先ほどスライドで説明いただいた様々な課題をみると、これは県の高校改革というよりも学校の改革に依存する部分がかかなりある。この部分の改革を、懇談会でどのように議論していくかというのが2点目に大きなところではないか。

3点目は、これは前回の懇談会でも大きな議論になった課題だが、県の産業政策との関連である。前回の懇談会で問題になったことの一つに、高校の今後の在り方を検討したいが、県のいろいろな産業政策の細かなところが意外と決まっておらず、方向性が見えないので高校改革、高校の在り方を検討する時にどのようにして良いのか、手詰まり感があつた。先ほど漁業関連の発言があつたが、それと絡むことである。これは人材育成にも関わってくることであるが、人材需給のマッチングをどう図っていくかということがある。

それから、これは今の大きな柱からするとあまり大きなことではないかもしれない

が、併せて課題になるものを2点述べておきたい。

一つは教育環境。先ほど改築、建物の話をされた委員がいたが、私は建築の出身であり、学校の建築についてはいろいろ全国調査もしており、動向を調べているところである。今、言われているのは、公共施設の総合管理計画の策定に伴って、長寿命化計画を策定することが各自治体に義務づけられているところがある。これは、老朽化した建物がたくさんある中で、県立高校の場合はどうなのかを問わなければいけない。魅力ある高校、特に私立高校の場合は非常に華やかな魅力のある建物があるが、県立高校の場合は果たしてどうだろうか。老朽化したまま放置されてはいないかというところがある。

また、小・中学校の施設が、ひと頃とは違って相当充実してきている。先ほど、トイレ整備の話をされた委員もいたが、小・中学校の建物が非常に快適になり、学習するにもICTの設備も含めて、非常に充実している。その点、県立高校はいかがか。この辺りについて、総合的に考える必要があるのではないか。

最後に、グローバル化が進み、外国籍の子供、あるいは外国に由来する子供の数が増えてきている。そのような子供たちに、高校でしっかり対応できているのか。特に教育は社会のインフラであるので、これも魅力ある高校づくりとして考えていく必要があるのではないかということをし述べて、私の意見とさせていただく。

さて、委員の皆さんの意見をお聞きした。先ほど事務局からお示しいただいた主な論点を踏まえ、先ほどの意見のほかにも様々な意見をお持ちであると思う。是非第1回目なので、思いの丈を話してもらえばと思う。ここで30分程度をめぐりに、11時40分ぐらいまで、意見交換の時間としたい。

## ○意見交換

**委員** データに基づいて発言しようと思っているため、基礎資料は、全国との比較ではなく、首都圏の東京、神奈川、埼玉と千葉との比較を出していただきたい。まず首都圏がどのようになっているのか。あるいは工業は、全国は9.8%であるが、千葉は3.7%であるなど、学科別生徒割合の首都圏一都二県と千葉県との比較をしたものをお願いしたい。

それから、基礎資料の就職状況について、普通科の就職状況が97.3%であるということであるが、普通科の生徒のほとんどが進学であることや農業や工業は100%になっていることから、これは就職希望者の比率と考えてよいか。また、この値

は千葉県のものであるのか、全国のものであるのかを、明確にしていきたい。

**座長** 千葉県の状況を見る時に、全国と比較するのではなく、大都市圏、首都圏の各都府県との比較のデータをお示しいただきたいということである。次回までに準備をお願いしたい。

**委員** 私は多様性ということについて少しお話ししたい。

これが現状と課題なのかということが一つある。多様性ということは、今、生徒の状況というのは本当に様々である。多様性に向き合うということは、私たち教職員にとってはある意味、本当に楽しい。しかし、とても困難でもある。楽しさについては、もう言うまでもないので、ここでは申し上げないが、問題は困難さである。多様性ということを考えて時に、三十数年前から、高校の学級編制は40人のままだが、今日の多様な生徒40人を前にして、国が出してきている個別最適な学びの実現ということがどれほど大変かということは想像に難くないと思う。

加えて、現行プランも含めて、この20年間、教育現場に次々と押し寄せる改革の嵐がある。正直、現場では、改革疲れという側面が出てきている。人は増えず、仕事だけが増えてきた。最近では大学入試関連で朝令暮改もあった。それでも私たちは頑張ってしまうため、教員の意識改革という意味では絶対に必要なのだろうと思うが、今回の資料の中で出てきた、「教職員が生き生きと活動できる環境」、先ほど環境の話がいろいろあったが、これは是非実現していただきたい。多様な生徒を相手に、私たちが生き生きと活動できる環境といえ、一つは余裕だと思う。その余裕をどうやって生み出すかということ、まずは40人学級の解消だと思う。これは、私が現在勤務している学校では、幸か不幸か私の学年は30名未満となっており、授業中も気持ちに余裕が生まれる。いつもではないのだが対話的な授業もできる。採点の枚数が少ないことなどから、教材研究も比較的しやすい。また、生徒と話す面談の時間も多く取れたりもする。30人というのが望ましいのかどうかについてはいろいろな御意見があると思うが、まずは40人学級の解消が大事だと思う。

もう一つは人員増である。地域との連携も大事だと思っているが、連携をうまく進めるためには、相当な時間を割かなくてはならない。これは私がコミュニティースクールである高校に在職しているためよく分かる。これは少々の余裕ではなかなかできない。授業をこなしながらも、連携を主としてやってくれるようなスタッフが必要である。これは、もちろん教職員で良い。

だから40人学級の解消と人員増、これは必要だと思っている。ただし、これについては法改正が必要である。ようやく本年度から小学校2年生までの35人学級がスタートし、今後小学校全学年に拡大するが、中学校についてはまだ法改正すらされていない。高校については、何をか言わんやという状況である。他の委員からもあったが、やはり県単独措置で踏み出してほしいと思う。新しい知事の答弁にも出ていたが、選挙戦でのビジョンでは、学級編制の基準について、少人数学級を可能にするために、各学校の実情に応じて柔軟に編制、教員を配置できる制度を検討するとあった。是非そういうことを一步踏み出してほしいと思う。これは県単独措置になるが、40人学級の解消と人員増について、地域と連携し、生徒の多様なニーズに対応するためにも、まずはやっていくべきだろうと考えている。

**座長** 魅力ある学校、それから地域と連携する学校等のこれからの学校のためには、そのための条件づくりというものについても、併せて議論する必要があるという意見が出た。

**委員** 大変大きな論点の中で、小さい話をして申し訳ないのだが、水産系の高校には特徴がある。千葉県も実習船を持っており、遠洋航海をするというのが一つのカリキュラムになっている。遠洋航海をするため、船にもかなりの費用がかかる。これから先、船を更新していくことになれば、かなり予算も組んでいただかなければならない。その中でこのようなものが本当に必要なかどうか、将来は考えていかなければならない。

ただ、私は実習船が必要ないとは全く思っていない。海の上での仕事をやるのであるから、船がない水産関係のコースというものはあり得ないと思う。遠洋に行って、世界中の魚を取ってくる、という数十年前の日本の漁業の方針から今の日本の漁業は大きく変わってきている。果たしてハワイまで行く遠洋航海が、生徒にとって本当に必要なのか、遠洋漁業の船に乗ろうと言っても、もう乗る人がいない。遠洋漁業を日本の船がやっているのかというと、数が減ってしまっている。そのため、このようなものを永遠にやり続けていくとか、他県がそういう船を持っているから千葉県も持たなければいけないという理由でやるのが正しいかどうかは、また一つ議論になることだと思う。

ただ先ほど船が必要だと申し上げたのは、例えば沿岸であっても海洋環境の調査や、資源の調査、さらに千葉県の場合には、これから先、沖合に洋上風力発電等の施

設が出来るため、そこでの仕事が増えていくことが考えられる。そのような場所で、水産というより、大きく言えば海洋関係において、そうした新たな仕事が増えていくと予測される中、船を使った仕事は減らないと思っている。そういった意味では、水産関係という中で、船を有効に使うようなカリキュラムを組んでいただく。その中で新たな船を建造していくことも考えていただければと思う。

非常に小さい話になってしまい申し訳ないが、海洋関係はそういう特殊な事情を持っているので、一言言わせていただいた。

**座長** 今の話は、非常に重要な点であろうと思う。というのは、今後の海洋をめぐる産業の展開については、いろいろな方向性がある中で、県の政策はどうなっているのかが気になる。漁業、海洋に関わらず、県の産業政策の中で、高校の専門学科、あるいは普通科も関わるような、高校教育に関わる部分の政策の抜粋を次回までに整理してお話いただければ、ここの議論にとっては大変役に立つのではないかと思うが、いかがか。

(同意する声あり)

少し時間がかかるかもしれないが、教育はいろいろな産業につながるところでもあるので、是非その辺りを整理してまとめていただき、次回御報告いただければと思う。

**委員** 子供たちのなりたい職業がここ数十年で変わってきている。例えばユーチューバーなど、乱暴な言い方をすると、高校に行かなくてもできてしまうような仕事がたくさん世の中にあふれてきている。これからは、義務教育終了後、高校に行く理由がなくなってきたり時代が来ることも考えられると思う。

その中で、高校に出てからどのような仕事に就くかということ子供たちがイメージできる、そういう仕組みをつくるためには、地域との連携というのはすごく必要だと思っている。小学校や中学校では、コミュニティースクールが標準装備になるのではないかという話をちらほら聞いている。高校までは行って当たり前という中で、コミュニティースクールのような地域と連携した活動を行えば、地域の人たちによって、子供たちが、いろいろな仕事を知り、大人と接することで将来をイメージしやすくなるきっかけになるのではないかと思う。地域との連携はとても大事なことだと思う。

これから子供たちは減っていくが、高校も含めた地域で、学校そのものをいろいろ活用していく。それは多分、ボランティアでは駄目である。しっかりと雇用を生み、

先生以外の地域の人たちも活用して学校を盛り上げていくのが良いのではないかとずっと思っている。

**座長** そのほか、御意見はないか。

ここは委員相互で意見交換の場であるから、応答というのも可能である。もしほかの委員に聞いてみたいということがあれば、それも併せてお願いしたい。

千葉県の高校改革の特徴は、先ほどから出ている地域との連携というところに一つ大きな特徴があると思われる。特にコミュニティースクールも全国の中ではかなり先んじた取組をしており、地域との関係の中で学び直しをやるような取組も、非常に優れた取組だと思うが、先ほどまでの話を聞くと、実はやる体制の方としてはいろいろ苦勞することがあるという話があった。どのようにしたら効果が上がり、さらに地元にとっても良しとなるのかという細かな詰めの部分も、今後検討する必要があるのではないか。

特に前回のプランをより効果的に進めるためには、どのようにしたら良いのかという視点も重要になってくるところである。先ほど、改革疲れという話もあった。これは高校教育の関係者にとどまらず、小中も合わせて考えてみたら、臨教審以来、いろいろ改革をどんどん国の方は立ち上げて進めてきた一方で、先生方がかなり疲弊しているという話も聞くところである。朝令暮改のような話もあった。改めて、千葉で持続可能な政策として、教育として何が可能なのかということを一方向で考えてみる必要があるのではないかということを見ると、これまでの改革の検証が重要になってくる。それを県民が共通に理解し、納得しながら次の一步を進めるというところが、やり方としては重要になってくるという気もするが、どのように検討していくか。また、各学校の取組、県の教育委員会の取組を地域、保護者にどう浸透させていくかというところも含めて、何でも良いので、さらに意見があればお願いしたい。

**委員** 地域との連携という部分でお話をさせていただく。公立高校が地域と連携するに当たっては、公立高校には、三つの武器があると思っている。一つは7,000人の高校の教職員がいるということ、二つ目として、市町村と手を組めるということ、三つ目は産業界等と手を組めるということ、これら三つをフル活用すれば、地域と連携した学びは可能だと思っている。

しかしながら、一方で働き方改革の課題がある。業務軽減のため、どれだけ職員を早く帰すのか、これが管理職に課せられた職務である。今、正直なところでは、もう

目いっぱいというところである。そういった課題に対して、どのように対応できるかというならば、私はプラスアルファの人的措置としてコーディネーターが必要かと思っている。それは学校に教職員としてのプラスアルファではなく、その3者、学校・地域・市町村をつなげるような、例えば市役所や町役場に、そういう特化したコーディネーターを配置していただけるのがよい。地域との連携は、学校の職員で全て賄うのではなく、市役所等に配置されたコーディネーターが中心となって進めていくのがよいと考える。

**座長** 小・中学校の場合は、地域コーディネーターというのが入っているのだが、高校についても考える必要があるという御意見かと思う。重要な御意見だと思う。

そのほか、御意見はないか。

**委員** 幾つか出てきた意見の中にお話し申し上げたい。

地域の中でどんなことが起こるかということ、ミスマッチという言葉が幾つか資料にも出ていたのだが、例えば私の勤務している学校は農業が母体の学校であった。普通科ももちろんあるが、この春、園芸科に所属している生徒が、漁業の会社に就職した。これはあまりないことであるが、実は、私は前々任校の工業高校でもそういう生徒に出会った。工業を勉強したい、園芸を勉強したいと入って来ても進路が変わるということはある。これはミスマッチとは言わないと思う。ミスマッチではなく、様々なことには変化があるものだ。私どもも今の職業にどうして就いたのかを考えると、高校の時から考えていた方はそう多くはないと思う。私もそうだ。様々な出会いの中から、あるいは学びの中から変わっていく。そういう意味では、高校とはいろいろな可能性を広げるところであってほしいと思う。学科やコースもありだが、普通科はどこにでも進める、どんな方向性でもある科だと私は思う。園芸科の子が漁業に行くようなことだってあり得る。そして、そういう子と、話をするということは、個別最適な学びのために余裕がないとできないことであるが、成功した例が一つ、二つあって本当に良かったと思っている。

学力不足や人間関係の変化ということにも高校が対応するためには、どうしても人が必要だろうと思っている。本校もコミュニティースクールということで、かなり地域と連携をしており、地域の方々といろいろな話をする。これはこれで、本当に意味があると思っている。地域コーディネーターを外部の方というのもありかと思うが、そうすると、第三者と話す時もワンクッション入ってしまうところもあるので、現場

感覚では、教員の方が良いと思う。ただ、地域コーディネーターは有りだと思う。

座 長 予定時刻のため、もう一方、御意見はないか。

(意見なし)

ないようなので、この検討、議論はまた次回に引継ぎたいと思う。

それでは、時間になったため、進行を事務局にお返しする。

— 了 —